



平成17年8月2日

平成17年12月期

個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 大塚商会 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4768 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大塚 裕司
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役兼上席執行役員 氏名 原田 要市 TEL (03) 3264-7111 (本社)
 管理本部長

中間決算取締役会開催日 平成17年8月2日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年6月中間期の業績 (平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	196,754	8.2	12,957	34.2	13,273	35.7
16年6月中間期	181,844	10.7	9,654	84.0	9,778	85.2
16年12月期	342,537		15,393		15,656	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	7,399	4.6	234	13
16年6月中間期	7,076	340.0	223	91
16年12月期	9,235		292	25

(注) ①期中平均株式数 17年6月中間期 31,602,909株 16年6月中間期 31,603,202株 16年12月期 31,603,135株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	—	—	—	—
16年6月中間期	—	—	—	—
16年12月期	—	—	55	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	173,243	59,578	34.4	1,885	23
16年6月中間期	165,784	51,710	31.2	1,636	24
16年12月期	157,375	53,840	34.2	1,703	66

(注) ①期末発行済株式数 17年6月中間期 31,602,835株 16年6月中間期 31,603,070株 16年12月期 31,603,030株
 ②期末自己株式数 17年6月中間期 64,185株 16年6月中間期 63,950株 16年12月期 63,990株

2. 17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	368,300	19,330	10,250	55	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 324円34銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1	現金及び預金	※2	5,183		8,219		3,035	6,033		
2	受取手形	※5,6	6,413		6,564		151	2,971		
3	売掛金	※7	49,745		54,257		4,512	44,266		
4	たな卸資産		13,834		13,900		66	14,994		
5	その他		9,008		10,377		1,368	8,923		
	貸倒引当金		△305		△269		35	△291		
	流動資産合計		83,879	50.6	93,049	53.7	9,170	76,898	48.9	
II 固定資産										
1	有形固定資産	※1								
(1)	建物	※2	33,955		31,796		△2,158	32,265		
(2)	土地	※2	17,181		16,819		△361	16,819		
(3)	その他		5,037		4,840		△196	4,954		
	計		56,174		53,457		△2,716	54,040		
2	無形固定資産		5,224		4,371		△853	4,767		
3	投資その他の資産									
(1)	差入保証金		2,291		2,202		△88	2,345		
(2)	再評価に係る繰延税金資産		6,523		6,228		△294	6,228		
(3)	その他		12,514		14,670		2,155	13,873		
	貸倒引当金		△823		△736		86	△777		
	計		20,505		22,365		1,859	21,669		
	固定資産合計		81,904	49.4	80,193	46.3	△1,711	80,477	51.1	
	資産合計		165,784	100.0	173,243	100.0	7,459	157,375	100.0	
(負債の部)										
I 流動負債										
1	支払手形	※2,5	23,323		24,281		957	20,531		
2	買掛金	※2	35,655		39,545		3,889	35,239		
3	短期借入金		19,564		9,066		△10,498	17,504		
4	未払金		8,588		10,906		2,318	3,991		
5	未払法人税等		1,825		5,546		3,720	2,713		
6	賞与引当金		2,221		2,410		188	2,130		
7	その他	※4	11,472		11,885		412	11,307		
	流動負債合計		102,651	61.9	103,641	59.8	989	93,418	59.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債								
1 長期借入金		2,866		750		△2,116	1,164	
2 退職給付引当 金		8,129		8,799		669	8,509	
3 役員退職慰勞 引当金		238		268		29	261	
4 その他		187		206		18	182	
固定負債合計		11,422	6.9	10,023	5.8	△1,398	10,116	6.4
負債合計		114,073	68.8	113,664	65.6	△409	103,535	65.8
(資本の部)								
I 資本金		10,374	6.3	10,374	6.0	—	10,374	6.6
II 資本剰余金								
1 資本準備金		16,254		16,254		—	16,254	
計		16,254	9.8	16,254	9.4	—	16,254	10.3
III 利益剰余金								
1 利益準備金		2,593		2,593		—	2,593	
2 任意積立金		25,660		25,305		△354	25,660	
3 中間 (当期) 未処分利益		5,998		13,744		7,746	7,729	
計		34,252	20.6	41,644	24.0	7,392	35,983	22.9
IV 土地再評価差額 金		△9,504	△5.7	△9,075	△5.2	428	△9,075	△5.8
V その他有価証券 評価差額金		442	0.3	491	0.3	49	413	0.3
VI 自己株式		△109	△0.1	△111	△0.1	△1	△109	△0.1
資本合計		51,710	31.2	59,578	34.4	7,868	53,840	34.2
負債・資本合計		165,784	100.0	173,243	100.0	7,459	157,375	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			181,844	100.0		196,754	100.0	14,909		342,537	100.0
II 売上原価			139,914	76.9		150,825	76.7	10,911		263,312	76.9
売上総利益			41,930	23.1		45,929	23.3	3,998		79,225	23.1
III 販売費及び一般 管理費			32,275	17.8		32,971	16.7	695		63,832	18.6
営業利益			9,654	5.3		12,957	6.6	3,303		15,393	4.5
IV 営業外収益	※1		316	0.2		410	0.2	94		599	0.2
V 営業外費用	※2		192	0.1		94	0.1	△97		336	0.1
経常利益			9,778	5.4		13,273	6.7	3,495		15,656	4.6
VI 特別利益	※3		5,128	2.8		—	—	△5,128		5,343	1.6
VII 特別損失	※4,6		2,967	1.6		840	0.4	△2,126		5,315	1.6
税引前中間 (当期) 純利益			11,939	6.6		12,432	6.3	493		15,683	4.6
法人税、住民 税及び事業税		1,820			5,362			3,542	4,449		
法人税等調整 額		3,043	4,863	2.7	△328	5,033	2.5	△3,371	1,997	6,447	1.9
中間 (当期) 純利益			7,076	3.9		7,399	3.8	323		9,235	2.7
前期繰越利益			1,637			6,345		4,708		1,637	
土地再評価差 額金取崩額			△2,715			—		2,715		△3,143	
中間 (当期) 未処分利益			5,998			13,744		7,746		7,729	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 ……移動平均法による原価法 仕掛品 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ —————</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当中間会計期間において5年による按分額の6/12相当額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当中間会計期間において5年による按分額の6/12相当額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として5,046百万円計上しております。</p> <p>当社は、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として440百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月17日に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,046百万円計上しております。</p> <p>当社は、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として440百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>		
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が平成 16年 3月 31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当事業年度から 同会計基準及び同適用指針を適用し ております。これにより税引前当期 純利益は1,614百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の財務諸表等規則に基づ き減損損失累計額を減価償却累計額 に含めて、減価償却累計額の科目名 をもって表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」 に含めて表示しておりましたが、当中間期末において、 資産の総額の100分の5を超えているため区分掲記しまし た。</p> <p>なお、前中間期末の「未払金」の金額は7,015百万円で あります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 36,953百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,063百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,221百万円が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,708百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,221百万円が含まれております。</p>																								
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>713</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,260</td> </tr> </table>	定期預金	11百万円	建物	713	土地	535	計	1,260	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,228</td> </tr> </table>	定期預金	11百万円	建物	682	土地	535	計	1,228	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,244</td> </tr> </table>	定期預金	11百万円	建物	697	土地	535	計	1,244
定期預金	11百万円																									
建物	713																									
土地	535																									
計	1,260																									
定期預金	11百万円																									
建物	682																									
土地	535																									
計	1,228																									
定期預金	11百万円																									
建物	697																									
土地	535																									
計	1,244																									
<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>187百万円</td> </tr> </table>	支払手形・買掛金	187百万円	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>191百万円</td> </tr> </table>	支払手形・買掛金	191百万円	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>187百万円</td> </tr> </table>	支払手形・買掛金	187百万円																		
支払手形・買掛金	187百万円																									
支払手形・買掛金	191百万円																									
支払手形・買掛金	187百万円																									
<p>3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ナコス・コンピューター・システムズ</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	㈱ナコス・コンピューター・システムズ	42百万円	<p>3 保証債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ナコス・コンピューター・システムズ</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>	㈱ナコス・コンピューター・システムズ	40百万円	<p>3 保証債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ナコス・コンピューター・システムズ</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>	㈱ナコス・コンピューター・システムズ	40百万円																		
㈱ナコス・コンピューター・システムズ	42百万円																									
㈱ナコス・コンピューター・システムズ	40百万円																									
㈱ナコス・コンピューター・システムズ	40百万円																									
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 _____</p>																								
<p>※5 _____</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,905百万円</td> </tr> </table>	受取手形	711百万円	支払手形	1,905百万円																				
受取手形	711百万円																									
支払手形	1,905百万円																									
<p>※6 _____</p>	<p>※6 _____</p>	<p>※6 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって2,544百万円減少しております。</p>																								
<p>※7 _____</p>	<p>※7 _____</p>	<p>※7 当期末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,213百万円減少しております。</p>																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円 家賃収入 168	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 家賃収入 214	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9百万円 家賃収入 366						
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 179百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 85百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 315百万円						
※3 特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金代行返上益 5,046百万円	※3 —————	※3 特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金代行返上益 5,046百万円						
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 488百万円 固定資産除却損 101 投資有価証券評価損 197 関係会社株式評価損 871 会計基準変更時差異償却 858 退職給付終了損失 440	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 30百万円 会計基準変更時差異償却 804	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 488百万円 固定資産除却損 154 投資有価証券評価損 253 関係会社株式売却損 676 減損損失 1,614 会計基準変更時差異償却 1,663 退職給付終了損失 440						
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,643百万円 無形固定資産 963	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,598百万円 無形固定資産 778	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,462百万円 無形固定資産 1,848						
※6 —————	※6 —————	※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1027 1193 1433 1469"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山</td> <td>建物・構築物・車両 運搬具・器具備品・ 土地・温泉利用権・ 差入保証金 リース資産</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 埼玉県八潮市大字 大曾根</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	用途・場所	種類	ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山	建物・構築物・車両 運搬具・器具備品・ 土地・温泉利用権・ 差入保証金 リース資産	賃貸用資産 埼玉県八潮市大字 大曾根	土地
用途・場所	種類							
ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山	建物・構築物・車両 運搬具・器具備品・ 土地・温泉利用権・ 差入保証金 リース資産							
賃貸用資産 埼玉県八潮市大字 大曾根	土地							
		当社は、資産を各地域営業部、ホテル資産、賃貸用資産及び共用資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。 グルーピングの単位である各地域営業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、ホテル資産については過去の投資に起因した償却費負担等により営業損益が低迷したため、また賃貸用資産は地価が下落したため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,614百万円)として特別損失に計上しました。						

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		<p>その内訳は、ホテル資産1,493百万円 (内、建物1,171百万円、構築物33百万 円、車両運搬具0百万円、器具備品16百万 円、土地246百万円、温泉利用権24百万 円、差入保証金0百万円及びリース資産0 百万円)、貸貸用資産120百万円(内、土 地120百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価 額は不動産鑑定会社による評価額をもと に正味売却価額により評価しておりま す。</p>

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産(器具備品)</td> <td>4,587</td> <td>3,398</td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>119</td> <td>77</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,707</td> <td>3,475</td> <td>1,231</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産(器具備品)	4,587	3,398	1,188	ソフトウェア	119	77	42	合計	4,707	3,475	1,231	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>うち減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産(器具備品等)</td> <td>5,302</td> <td>2,991</td> <td>0</td> <td>2,311</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>247</td> <td>111</td> <td>—</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,550</td> <td>3,103</td> <td>0</td> <td>2,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産(器具備品等)	5,302	2,991	0	2,311	ソフトウェア	247	111	—	136	合計	5,550	3,103	0	2,447	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>うち減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産(器具備品)</td> <td>3,929</td> <td>2,726</td> <td>0</td> <td>1,202</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>163</td> <td>81</td> <td>—</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,092</td> <td>2,807</td> <td>0</td> <td>1,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産(器具備品)	3,929	2,726	0	1,202	ソフトウェア	163	81	—	82	合計	4,092	2,807	0	1,285
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
その他有形固定資産(器具備品)	4,587	3,398	1,188																																																							
ソフトウェア	119	77	42																																																							
合計	4,707	3,475	1,231																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																						
その他有形固定資産(器具備品等)	5,302	2,991	0	2,311																																																						
ソフトウェア	247	111	—	136																																																						
合計	5,550	3,103	0	2,447																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
その他有形固定資産(器具備品)	3,929	2,726	0	1,202																																																						
ソフトウェア	163	81	—	82																																																						
合計	4,092	2,807	0	1,285																																																						
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 744百万円 1年超 517百万円 合計 1,262百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 1,027百万円 1年超 1,463百万円 合計 2,491百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 626百万円 1年超 682百万円 合計 1,308百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 628百万円 減価償却費相当額 595百万円 支払利息相当額 18百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 685百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 653百万円 支払利息相当額 28百万円 減損損失 1百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,108百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 1,051百万円 支払利息相当額 32百万円 減損損失 0百万円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 355百万円 1年超 514百万円 合計 870百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 415百万円 1年超 1,153百万円 合計 1,568百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 271百万円 1年超 430百万円 合計 701百万円																																																								

② 有価証券

前中間会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,009	7,794	6,784
関連会社株式	—	—	—

前事業年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,009	7,957	6,947
関連会社株式	—	—	—

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 1,636.24円 1株当たり中間純利益 223.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,885.23円 1株当たり中間純利益 234.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,703.66円 1株当たり当期純利益 292.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,076	7,399	9,235
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,076	7,399	9,235
期中平均株式数(千株)	31,603	31,602	31,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。